

広島県政白書ニュース

2017年2月1日発行 NO.1

広島県政白書作成実行委員会
事務局：
広島自治体問題研究所
<http://kyodo-support.com/jitiken/>

第1回実行委員会開かれる

広島県政白書作成実行委員会の最初の会議が、1月24日(火)広島自治体問題研究所事務所で、5団体9人の参加で開かれました。

11月の知事選挙を前に、前回に引き続き県政白書の作成し、県知事選への政策提言をするということが出来ればと思い、作成実行委員会を立ち上げた。と橋本事務局長があいさつし、村上理事長より、県政白書作成にあたり、湯崎広島県知事の8年を振り返り、広島県政白書作成の意義と課題について、問題提起があり、意見交換を行いました。

県政白書作成実行委員会の構成案

- ・実行委員長
広島自治体問題研究所
村上博 理事長
- ・副実行委員長
広島県労連
広島県自治労連
広島県商工団体連合会
- ・事務局体制
橋本・金子・備後・(川后)・大内・三木
- ・実行委員会構成団体
広島自治研から、県政白書作成要請文に賛同された団体から構成します。

村上理事長の問題提起の要旨

① 中国新聞で、湯崎氏は3選に向けて前向きとの報道があるが、県議会内で保守の人々の中にも批判される方があり、また、**3選は微妙であるという意見**があります。② 今回の県政白書は、4年前と違って統一戦線の新しい形が、市民と野党との連合もあり、作成過程で**新しい政治を反映した白書作り**が出来ればと思う。③ 4年前に湯崎広島県政を新自由主義県政といい、基本的には変わらない。その内容はNPMに基づく地方再生を柱とする行政で、中央集権的行政運営であり、下からの地域再生、住民自治の確立を対置するとともに、安倍政治に対する**防波堤としての県政運営**を行う人が必要、執筆者の人選では新しい、ウイングを広げた人たちをお願いしていきたい。④ 湯崎広島県政は、イノベーションを重要視し、予算主義から成果主義、そして、「捨てる戦略」を導入してきた。また、インパクトと言う概念を導入し、「見栄え」を狙うなど、ひろしま未来ビジョンの改定など、数多くの項目について羅列し成果を書いているが、「県民の皆さんに関係のあることは何も書いていない」と言わしめたものを作ってきた。⑤ 知事は、平和の問題で、核兵器禁止条約の制定の交渉開始について、日本政府が反対したことに対し、「我々の考えは平日頃伝えてあり、今回文書を外務省に出す必要は感じていなかった」との**程度の認識の持ち主**です。今後、オール広島で、作り上げることを呼び掛けます。

県政白書の向けての主な意見交換

- ・福山市・広島市の連携中枢都市構で、県の関りはないのでしょうか。
県政運営方針の中で、連携中枢都市圏構想については、サポートするとしており、湯崎知事は基本的に道州制論者です。呉市は独自に、基地問題で特化した都市連携を作るようです。連携実施で、福山市では市の診療所の廃止など、今後福山市民病院の医療の高度化を狙った動きがあるとともに、議会無視の動きが危惧されています。
- ・4年前はいまと違って、TPP問題が大きな課題であったのですが、TPPができなくなり、個別協定へと向かうと、これからの産業や海外進出などは、どうしようとしているのか、中小企業の施策など、全く県から見えない状態になっています。
国内市場は縮小するとの考えがあり、海外市場への進出は変わらないと考えます。
- ・地方創生計画は、国がマニュアルを示し、その通りに作成されるなど、国の施策に従う中央集権化が進んでいます。

- ・子どもの医療費補助で県の補助枠の拡大について、県議会の委員会審議では、採択されず、本会議では通らないことがありました。全国的にも進んでいるこの分野ですら、通らないという異常な県政です。
- ・湯崎知事の当初100億円ファンドを作りベンチャー企業を育成すると言っていたのに、失敗していますがその責任は不明確です。県民目線での点検を行いましょう。

第2回実行成委員会

日時：3月24日(金)

18:30~20:30

場所：広島自治体問題研究所

- 課題：1. 広島県政白書分担
2. 今後の進め方について
3. スケジュール

- ・県が持っていた仕事はどうなっているのか、市町に権限を移譲はしたがその先には責任を待たないことが多くあるのではないかと。市町からの検証が必要ではないかと。
- ・財政的に、県の基金の取り崩しが多くなっていて、余裕はないのではないかと。
- ・育メン知事・がん撲滅・がんセンターを駅裏に作る等、一見やっているのではないかと思わせているが、成果はあるのか。われわれに関係のないところでの成果です。

- ・合併した市町の学校の統廃合などの実態を明らかにし、学校・地域の問題を取り上げて、これ以上潰してくれるなどという声をまとめて行きたいし、民主教育のあり方と対置した、広島県の管理教育、スーパースクールなど問題を明らかにしたい。
- ・生健会関係の事業で県費の継ぎ足しはないが、県が指導監督する事務はあります。問題として、生活保護申請審査は14日以内に結論を出すことになっていますがこれが守られていない。町への指導が行なわれていません。処理率が市町で違っており、この点での格差をみすぐすことはできません。以下は広島自治体問題研究所のホームページを参照して下さい。

3. 今後の大筋の日程案は

広島県知事選挙が11月にあり、それに向けての逆算方式で立ててみました。

- 2月 事務局確立・団体等との懇談
- 3月 県政懇談会
- 4月 分野別会議
- 5月 執筆者確定・執筆者会議
- 6月 原稿締切・調整 校正
- 8月初旬 印刷会社へ入稿
- 8月末 発刊



